

■ 「4・2」が陰の極となる可能性も…

ついに、トランプ米政権が実施する相互関税の詳細が明らかになった。既知のとおり、税率の基本設定は10%ながら日本や中国、欧州連合（EU）など主要国に対する税率は軒並み高いものとなることが判明し、執筆時の国際金融市場は大いに動揺している。

昨日（2日）、前日終値比235ドル高で取引を終えたNYダウ平均は時間外取引で先物が一時1000ドル超の下げとなり、米大手IT・ハイテク株や自動車株も急落している。米10年債利回りも4.11%台まで大幅に低下し、連れてドル円／は一時的にも148円割れの水準に下落する場面があった。たまたま、本日（3日）の日経平均株価も寄り付き段階から強烈な下げに見舞われている。

足元でNY金先物価格が史上最高値を更新し続けていることは象徴的であり、先行きの不確実性に対する市場の懸念は一段と強まっている。今のところ、各国・地域に対する関税率がいかなる根拠に基づいて算出されたのかは不明であり、そのことが一段とリスクオフを加速させてもいる。根拠がハッキリしないことには、各国・地域としても今後の対応策を具体的に立てることが難しい。

ここは努めて冷静に、少し時間をかけて状況を見定めていくことが肝要である。世界の市場の中で最初に「相互関税ショック」の影響が及んでいる日本株の「暴落」とも言える下げについては、多分にAIアルゴによる過剰な先物売りの影響が出ていると考えられ、必ずしも実態を正しく捉えたものではないということと言うまでもない。いずれにしても、本日の欧州時間と米国時間の市況をひと通り見てみない限りは、現状分析も今後の対応もあったものではない。

むろん、トランプ大統領は今後の各国・地域の出方（米国が突きつけている要求にどの程度まで応えるか）次第で、関税の内容をコロコロと変更する可能性も大いにあると見られる。

相互関税の詳細が明らかになった現時点において、市場の一部から「もはや、米政権の関税強化姿勢について『単なるディール』との見方は通用しない」などという声も聞こえてくるが、おそらく目下は「まだディールが進行中」という段階なのであろう。その意味で、考えられる最大のリスクは各国・地域が報復関税の応酬に打って出て、世界的な貿易戦争が熾烈なものとなっていくことであろうと思われる。少なくとも「すべてがトランプ米大統領の意のままになるはずはない」ということだけは間違いない。

仮に今後、市場でドルが徐々に弱気へとなびくようになれば、それは米国の貿易赤字の解消にマイナスに作用しやすい。それは、トランプ氏の思いとは真逆であろう。ドル安は米企業の輸出にはプラスに働きやすいが、各国・地域が報復関税を実施してきた場合には、むしろマイナスに作用し得る。そもそも、米政権の「横暴」とも言える政策運営を嫌気して、すでに「米国製品の不買運動」が見る見る勢いを増している国や地域も見受けられている。長い時間をかけて築き上げられてきた国際的な通商バランスをあえて崩そうというのだから、思わぬ不具合が生じるのは必至である。

いずれ、トランプ氏には「とりあえず仕掛けてみたが、あまり思い通りには行かない」という現実が突きつけられ、徐々に政策方針を広く見直す必要に迫られる場面も訪れよう。もちろん、日本を含めた主要国の側も今後、一定程度は米政権に譲歩する姿勢を見せるだろう。そのように考えると、今回の「4・2」が陰の極となる可能性も十分にあらう。少し時間はかかるかもしれないが、いずれは一種のアク抜け感が広がってきておかしくない。

ドル／円については目的に一目均衡表の週足「雲」下限（現在は147.67円）を再び下抜けるかどうか注目し、下抜けた場合には3月11日安値＝146.54円を意識した動きになりやすいと見ておきたい。具体的な戦略を立てていくには少し時間が必要となろうが、少なくともドル／円が一時的に値を戻す場面があれば、そこは戻り売りを検討するという姿勢を基本にしたい。

一方、ユーロ／ドルについては1.0800ドル前後で押し目買いを検討する姿勢で臨みたいと個人的には考える。
(04月03日 10:10)